

※記入欄は適宜拡大して記載して頂いて結構です。
ただし、補助事業計画書（様式4）全体で10ページに収まるよう、記載して下さい。

(様式第4号)

補助事業計画書

(10 ページ以内で作成して下さい)

商号(会社名) : 株式会社 ◆◆◆◆

1. 申請事業の内容

(1) 事業内容	自社の業務内容(取り扱う商材、主な仕入先、販売先等)について記載して下さい。
(2) 現状分析 (例: SWOT分析など)	SWOT分析は、自社の事業の状況等を、強み(Strengths)、弱み(Weaknesses)、機会(Opportunities)、脅威(Threats)の4つの項目で整理して、分析する方法です。詳細については中小企業庁のウェブサイトをご確認ください。 https://mirasapo-plus.go.jp/hint/16748/

2. デジタル化・ロボット活用に向けた事業計画

(1) 自社におけるデジタル化・ロボット活用の取り組み状況	自社のデジタル化(ロボット活用)の取り組み状況について記載して下さい。 例: ○○は導入しているが、△△は手作業 □□は取り入れたが、有効に機能していない など
(2) 自社の課題	1. (2)のSWOT分析などをもとに、今回の補助事業で解決したい経営課題について記載して下さい。
(3) デジタル・ロボットを活用して取り組みたい具体的な内容	本補助金を活用して実施する事業のテーマや、具体的にどのようなことを実施するのか、また事業実施による将来の展望(例: ○○システムを導入し、省力化を図り、人員を新規事業△△に投入し、売上の増強を図る など)についても記載して下さい。 ※ロボット(産業用ドローンを含む)についてはどのように安全対策を行うのかも含め、記載して下さい。
(4) 導入予定設備	○○○システム パソコン(A社製 型式○○○)×3台 ○○○サービス 導入予定の設備名と概要について記載して下さい。
(5) 課題に対する効果	補助事業の実施により、経営課題の解決にどのような効果が出るのか、計数的に記載して下さい。

※ 取得予定の機械設備等のパンフレット、カタログ等を添付してください。

3. 実施体制

(1) 実施スケジュール
(2) デジタル化推進・ロボット導入に対する社内体制について

補助事業の実実施スケジュールについて記載して下さい。
〔記載事例〕
 令和〇年〇月 経営課題に対するデジタルツールの導入決定
 令和〇年〇月 〇〇〇システムの発注
 令和〇年〇月 〇〇〇システムの検収、試験運用開始
 令和〇年〇月 〇〇〇システムの導入にかかるマニュアルの作成、社員教育の開始
 令和〇年〇月 〇〇〇システムの稼働、支払
 PC等必要機器の導入、支払
 令和〇年〇月～〇月 導入後の検証

デジタル化を進めて行く上での社内体制を記載して下さい。
(例：デジタル化を図る為の組織横断的なプロジェクトチームなどがあれば、その組織図 など)

4 補助事業に要する経費の内訳

(1) 補助事業経費明細表

補助対象経費について、詳細に記載して下さい。
見積書、カタログも合わせてご提出下さい。

経費区分	導入設備名	補助対象経費		補助対象経費以外の積算基礎 (単価・数量等)	
		(消費税込)	(消費税抜)		
補助対象経費	ソフトウェア等導入費	〇〇〇システム	2,200,000	2,000,000	見積書より
	設備費 (ロボット導入費も含む)	パソコン(A社製 型式:〇〇〇〇)×3台	495,000	450,000	見積書より (150千円×3台)
補助対象経費の合計		2,695,000	A 2,450,000		
補助対象外経費		132,000	120,000	〇〇〇サービスの利用料(1年分)	
事業費		B 2,827,000	2,570,000		

補助事業を実施するために不可欠であるが、本補助金の補助対象とはならない経費があれば記載して下さい。
(補助対象外経費にかかる見積書、カタログのご提出は不要です)

申請希望額 費の合計 (税抜)	一致	補助率 通常枠:1/2 ロボット枠:1/4	補助金交付申請額 通常枠:10~100万円 ロボット枠10~500万円
※(1)のAと同額	2,450,000	× 1/2 =	1,000,000 (千円未満の額は切り捨て)

この場合、2,450,000×1/2=1,225,000と補助上限100万円を超えるため、補助金交付申請額は100万円となります。
なお、補助金の下限は10万円となっているため、補助対象経費の合計は20万円(ロボット枠なら40万円)となります。
※下限を下回る場合、補助金の申請はできません。

(3) 補助事業に係る資金計画

調達の方法	金額
自己資金	327,000
金融機関からの借入金 (調達先: ○○信用金庫)	1,500,000
その他(補助事業等の収入、他事業の売上金等) (内容:)	
補助金交付希望額 (2) 補助金交付申請額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、申請者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	1,000,000
合計※(1) 補助事業に要する経費の内訳のBの金額と一致)	2,827,000

金融機関からの融資を利用する場合、記載して下さい。

《補助金交付希望額相当額の手当方法》

前ページの総事業費(税込)Bと一致

方法	金額
自己資金	1,000,000
金融機関からの借入金 (調達先:)	
その他 (調達先:)	
合計額 ※(2) 補助金交付申請額と一致	1,000,000

補助事業が完了し、実績報告を行った後に補助金が入金となるため、補助金交付希望額相当額の資金手当の方法について記載して下さい。

基準年度について(交付申請締切日: 7月31日)

例1: 3月末決算の場合→交付申請締切日より4カ月経過している(6カ月以内)ので、基準年度は直近の3月末決算
例2: 9月末決算の場合→交付申請締切日より10カ月経過している(6カ月以上)ので、基準年度は今期の9月末決算見込み

区分	1期前 (R4/3期)	基準年度※1 (R5/3期)	備考
売上高	500,000	550,000	
①営業利益	5,000	7,000	
経常利益	3,000	4,000	
純利益	2,500	3,500	
自己資本	18,000	21,500	
②人件費	90,000	100,000	
③減価償却費	8,000	8,500	
④従業員数	30人	33	
労働生産性※2	3433.33	3500.00	

※1 直近決算期が交付申請締切日より6カ月以上前の場合は今期決算見込みを、6カ月以内の場合は直近決算の実績を入力して下さい。

※2 労働生産性の計算

$$\frac{(\text{①営業利益} + \text{②人件費} + \text{③減価償却費})}{\text{労働投入量 (④従業員数)}}$$

【減価償却費】

固定資産の購入額を耐用年数に合わせて分割し、その期ごとに費用として計上するための勘定科目です。例えば、100万円、耐用年数5年の資産を取得した場合、お金の流れとしては取得年度に100万円の支出となりますが、会計上の流れでは購入年度以降5年間、毎年20万円※(100万円÷5年)が費用として売上原価や販売費及び一般管理費などに計上されます。

※実際の計算方法は異なります。

基準年度以降3年間にわたり、年度ごとに解決したい課題と取り組み内容、課題解決のために導入を予定する設備、投資予定金額について記載して下さい。

(2) 今後のデジタル化に向けた取り組み予定

区分	1年後※ (R6/3期)	2年後 (R7/3期)	3年後 (R8/3期)
単年度の目標 (解決したい課題)	現在、稼働率が一番低い製品の製造ライン、設備の稼働状況を効率化する	他の製品の製造ラインにおいても稼働状況の見える化を実施する	全製造ラインに拡大すると共に、入出荷～製造の工程も含めた効率化を行う
課題解決のための対策、取組の内容	センサーと生産管理システムを導入し、稼働状況の見える化と改善を行う。	前年度に実践した手法を活かして、複数の製造ライン(3～5製品想定)にセンサーを導入する	全製造ラインにセンサーを導入するとともに、在庫管理システムを導入して、生産管理システムと連携させる
導入設備	・生産管理システム ・センサー	・センサー ・タブレット	・在庫管理システム ・生産管理システム(改修) ・センサー
投資額概算(千円)	1,550千円	2,000千円	4,000千円

※(1)における基準年度の翌決算期

(3) 成果目標

(単位：千円)

区分	1年後 (R6/3期)	2年後 (R7/3期)	3年後 (R8/3期)
売上高			
①営業利益			
経常利益	補助事業および(2)で記載した今後のデジタル化の取り組み予定を踏まえ、業績目標を設定して下さい。 下欄には、(2)の取り組みにより、業績にどのような効果が見込まれるのかを記載して下さい。		
純利益			
自己資本			
②人件費			
③減価償却費			
④従業員数			
労働生産性			

(本事業ならびに今後のデジタル化・ロボット導入に向けた取り組み予定を踏まえ記載して下さい)

<導入設備の効果>

※上記成果目標における、(2)で記載したデジタル・ロボット導入の効果について記載して下さい

6. その他

(当該補助事業において、環境への配慮やSDGsの推進に関する取り組みがあれば記載してください)

該当する場合のみ記載

パートナーシップ構築宣言を行っている事業者
 ※交付申請締切日時点で、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイト(<https://www.biz-partnership.jp/index.html>)において宣言を公表している事業者

該当する場合のみ記載